

P9-325

継続看護につながる看護添書の作成

岡山赤十字病院

○玄馬 康子、牧原 百合子、三宅 尚美

【動機】当院では患者の転院時に「看護添書」を持参し、転院先に情報を提供している。従来の看護添書は、看護要約を兼ね、診断名、既往歴、家族構成、入院中の問題、今後の問題、ADL状況、処方などをA4サイズの用紙1枚に記載している。患者の転院先は、一般病院から療養型病棟、介護老人保健施設、老人福祉施設、訪問看護ステーションなど多岐に渡っている。それぞれの施設が求める情報には差があり、限られた紙面では患者の看護を継続するための十分な情報提供ができないのではないかと思われた。

【方法】平成19年9月～12月、看護添書を送った施設に対してアンケート調査を実施し、看護添書を評価してもらう。その結果を踏まえて新たな看護添書の作成に取り組む。

【結果・考察】47施設に実施し、回収数は33施設、回収率70.2%であった。添書の記載内容が分かりやすかったかについては、84.9%が分かりやすいと答えた。しかし、「記入もれがあった」や介護施設では「看護診断が理解しづらい」という意見があった。患者の看護を継続する上で役立った情報については、ほとんどの項目が役立ったと答えた。他に必要と思う情報については、「ルート類の開始時期と交換日」「ADL面、介助方法を詳しく」「高齢者は認知症の有無や介護保険の有無」「嚥下状態、食事内容、摂取カロリー」「家族の協力やキーパーソンの存在」「最終排便」などが上がった。添書の届いた時期は、93.9%が「転院日で適切」と答えたが、「転院前に情報があれば準備ができる」という意見もあった。以上の結果より、転院先にとって継続看護をする上で必要な情報が分かりやすく、看護師にとっても記入しやすい看護添書が必要であることがわかった。課題を踏まえて新たな看護添書を作成し、平成20年6月より運用している。

P9-327

航空機乱気流事故発生時の外国人患者ケアの一考察

成田赤十字病院 救命救急センター HCU病棟

○中村 宗一郎、石橋 聰子

当院は成田国際空港に隣接し、地域災害医療センターに指定された病院である。航空機内で発病した乗客や航空機事故の負傷者が搬送されてくる。その一つに乱気流事故がある。平成21年に入り、乱気流事故は2月20日、3月5日の二度起きている。2月20日の事故では43名が負傷し、うち19名が搬送され4名が入院した。二度目の3月5日の事故では2名の乗務員が負傷し当院へ入院した。入院患者の全てが整形外科疾患であった。理由は激しい揺れにより機内に全身を打ちつけた為である。2月20日の事故は、午前11時50分頃千葉・銚子沖の上空で乗員乗客422名を乗せたマニラ発成田行きの航空機が乱気流に巻き込まれ発生した。消防隊より当院に搬送依頼があり、緊急受け入れし、19名に対して速やかに診療に当たった。当救命救急センターでは、夜間入院対応の6床を開放し臨時の処置室とした。また、入院となる患者に関しては、処置の介助、入院時調査票の記入、航空会社スタッフとの情報交換、家族への対応、電話による問い合わせ（本国の家族、友人等）等の対応が病棟スタッフによって行われた。事故発生から受け入れ、診断、処置までは大きな問題はなかったが、入院となった4名は英語圏の出身であり、コミュニケーションや文化的な差異などから、以下の様な問題が発生した。1.滞在許可2.本国からの問い合わせ（英語にて）3.時差による対応の遅れ4.退院時の航空会社との調整や退院時の書類（保険手続き、診断書）準備5.痛みの文化的な差異や、訴え方とコントロールを含めた心理的サポートの不足などである。その為、受け入れだけではなく、入院から帰国までの一連の対応も重要であることがわかった。今後は入院となる外国人対応がスムーズに行える為の連携を作っていくことが課題となる。

P9-326

退院支援時に必要な看護師とケアマネージャーの連絡時期の調査を行って

安曇野赤十字病院

○重森 美奈子、中村 幸子

【はじめに】本研究は、A病院の看護師とB市在職中のケアマネージャーが連携して退院支援を行う為の連絡時期に関する調査を行い、適切な時期を明らかにする目的で行った。

【研究方法】1) 研究期間：平成20年9月1日～平成21年1月7日2) データー収集方法：A病院病棟看護師130名対象。質問用紙配布と回収は各病棟留め置き法。B市在職中のケアマネージャー88名は郵送方法。3) 質問用紙内容：看護師がケアマネージャーに連絡を入れる時期と、退院サマリーを渡す時期。ケアマネージャーは連絡時期と、退院サマリーの受け取りはいつが良いのか。4) 倫理的配慮：院内の倫理委員会に本看護研究の審査と承認を得た。質問用紙は無記名で記載により不利益が生じず、個人情報を守り、得られた結果は本研究のみに使用する事を明文化した。

【研究結果】1) 連絡時期について：ケアマネージャーに比較的連絡をとっている49人の看護師はケアマネージャーに「退院許可時」に連絡をとっているが、28人（57%）であった。ケアマネージャーが欲しい連絡時期の回答は「退院許可時」65人（83%）、「入院1週間後」25人（32%）であった。2) 退院サマリーの時期について：看護師89人中81人（91%）の看護師が退院時に家族に退院サマリーを渡していた。ケアマネージャーは78人中53人（69%）が「退院決定時」にサマリーを受け取りたいと回答している。

【考察】ケアマネージャーは利用者の退院予定を入院1週間後程度で予測をし、退院許可時には、ケアマネージャーへ必要な情報伝達の協力を病棟看護師に求められる。

【結論】退院支援には退院サマリーを退院許可時にケアマネージャーに渡せる準備が必要。

P9-328

看護師確保のための看護部ホームページの見直し

横浜市立みなど赤十字病院

○谷 文恵、澤山 幸恵、古家 裕子、熊谷 宏子、鳴渡 淳二、奥 芳紀、松岡 美也子

当院は開院5年の急性期病院である。旧病院から新病院に移るにあたり看護師数も約2倍となり、看護師の人材確保は大きな課題であった。今回、看護師の人材確保を目的とした広報活動の一つとして看護部ホームページの見直しを行った。看護部ホームページは、開院時に作成して以来具体的な担当がなく更新されていなかった。そこで、平成20年度に自ら手を上げ参加した看護職員で構成したホームページプロジェクト（以下PJ）を立ち上げ、まずホームページの改善点を看護職員へのアンケートをもとに課題を見出した。課題1.情報不足（内容量・更新の頻度）について、ホームページの管理画面を作成することで、タイムリーに情報の更新・変更ができるようにした。又、採用情報を独立させ、詳細情報はQ&A方式で掲載した。課題2.情報の見易さについては、画面構成を変更し、リンクを多くし、項目の中に何が掲載されているのかがわかるようにした。課題3.看護部のアピール不足については、看護部の「売り」である共育に焦点をあて、キャリアアップの支援体制についても掲載した。見直しを行うことで内容が充実し、採用試験や病院見学に来る看護師や看護学生のホームページの閲覧率も高くなり、目的は達成できたと考えられる。この成果は、職員の意見を大切にし、PJメンバーの「看護部のいいところを伝えたい」という熱い思いがあったからこそ達成できたと考える。現在は情報社会となり、病院・看護部に興味関心を持ってもらうためには、様々な広報活動が必要である。今後は、ホームページをリアルタイムで更新できるよう組織化が課題である。